

## あなたのスキルは社会に役立つ

2011年3月11日の東日本大震災発生直後に発足したHack For Japanと「市民が主体となって自分たちの街の課題を技術で解決するコミュニティ作り支援」を掲げるCode for Japanのメンバーから、防災や減災、地域の活性化や課題解決、そして人材育成など、「エンジニアができる社会貢献」をテーマにした記事をお届けします。

### 第82回

## ソーシャル・テクノロジー・オフィサー創出プロジェクト

● Code For Japan 三本 裕子(みつもと ゆうこ) [Twitter ymitsumoto](#)

Code for Japan (以下 CfJ) が2018年4月から始めた新規プロジェクト、それが「ソーシャル・テクノロジー・オフィサー (Social Technology Officer; 以下 STO) 創出プロジェクト」です。子育てといった私たちの身の周りのことから資源紛争など世界規模のことまで、世の中にはさまざまな社会課題があります。そして困難な人に寄り添い、課題の解決を目指す人たちもいます、それがNPO (非営利団体) や社会起業家たちです。ここでは法人格にはこだわらず、広く社会のために活動する人たちを「NPO」と呼びますが、多くのNPOはテクノロジーやデータの活用が得意ではありません。「社会課題の解決や改善にむけて、もっとテクノロジーやITは貢献することができる」CfJはそう考え、CTO (最高技術責任者) から着想を得てSTOという職業を創り出すことにしました。

本稿では、STO創出プロジェクトが目指すものや2018年7月に開催した「STOスクール」についてレポートします。

### ソーシャル・テクノロジー・オフィサー創出プロジェクトとは？



#### プロジェクトの着想

このプロジェクトは、一人ひとりの主体的な参加によるシビックテックの推進と地域フィールドラボなど、地域の社会課題の改善を目指すCfJとソーシャル・ベンチャーをいく人も輩出してきたNPO法人ETIC. (エティック) との意見交換がきっかけで

す。世の中には社会課題があふれており、ITやテクノロジーの活用は進んできているけれども課題解決を加速するためには、NPOなどのソーシャル・セクターの経営戦略にきちんとITを位置づけられる存在が必要なのではないか、と。企業には最高技術責任者 (Chief Technology Officer; CTO) という役職があり、自社の技術戦略や研究開発方針を立案・実施しますが、そのソーシャル・セクター版が必要では、ということからSTOの構想づくりが始まりました。

ETIC.主催の「Social Impact for 2020 and beyond」のマンスリーギャザリング<sup>注1</sup>を通じて、元CTOなどのエンジニアや企業の社会貢献担当者、NPO支援者からアイデアをもらい、ゆるやかな企画チームをつくり、現在も意見交換をしながらプロジェクトを進めています (共同パートナー: ETIC./協力パートナー: 日本NPOセンター)。



#### ソーシャル・テクノロジー・オフィサーの職業構想

あらためて整理すると、本プロジェクトの根底には、こんな課題意識があります。

- NPOやソーシャル・ベンチャーなどの組織が社会課題を解決するために必要な技術を活用できていない
- そもそも何ができるのか? という知識が足りない
- IT投資や人材採用などのITを活用した経営戦略を立てられる人がいない

注1 <https://2020.etic.or.jp/>

NPOや社会起業家といったソーシャル・セクターのプレーヤーは、行政(法律や制度)や企業(収益性)が扱わない領域で動き始めることが多く、課題や思いばかりが先行してしまい、事業化や組織化が十分ではないことが多々あります。たとえば、難民として渡日したシングルマザーの子どもが、日本語がよく理解できないまま育ち、就労先を探すけれども、いい仕事には就けず経済的な状況が好転しないというケースの場合、行政の制度外で手を差し伸べる活動は、収益を生む事業化が難しい状況といえます。

内閣府「平成29年度NPO法人実態調査」によると、全国で認証されている約52,000のNPO法人の内、約49%が年間1,000万円未満の財政規模です。団体の中のIT担当者が不在であったり、ITやテクノロジーのことを学ぶ機会やIT投資の経験が少ない傾向があるのも頷けます。逆に言えば、NPOのIT活用のポテンシャルは確実にあり、適切に活用された場合の社会的な効果は大きなものになると言えるでしょう。

こうした背景も鑑みなら、NPOの経営戦略にITやテクノロジーを位置づけるために、STOはこんな仕事をする人ではないかと構想しました。

### ① STOは経営レベルでのIT戦略をサポートする人であること

NPOがITをまったく使っていないのかというところではなく、Webサイトもあれば、データベースを持っていたりします。ですが、ほとんどの場合が専門業者への案件ごとの業務委託になっていて、組織や経営全体を見渡したうえのIT戦略や活用を実現しているNPOは稀です。STOは経営にIT戦略をサポートする役割を担う人と定義しました。

### ② STOは、ソーシャル領域の知識を有しており、現場に寄り添った意思決定をする人であること

経営戦略の視点に立ちつつも、前出したようなNPOならではの特徴を理解しながらさまざまな立場をつなぎ、コーディネートする役割も重要です。高齢者の生活支援をしているNPOのSTOなら、お年寄り・お年寄りの家族・ヘルパー・ケアマネー

ジャー・ご近所・町内会・行政や社会福祉協議会……。さまざまな関係者の気持ちや対話が必要になると想定されます。経営マインドと同等に、「現場に寄り添う」マインドも重要です。

### ③ 職業として魅力的であり、優秀な人材が多く集まるような仕事であること

職業をつくり出すということは、収入をつくるということでもあります。ですが先に触れたとおり、1つのNPOで1人の人を雇うということは難しい状況もあるため、経営層に近い立場で活動するSTOは、複数のNPOで雇用されるようなパターンを想定しました。

#### 想定する人材イメージ ①

1. パソコンやインターネット、プログラミングなどを簡単なことなら人に教えられる程度の知識・経験がある方(国家資格のITパスポート試験相当を取得できるなど)
2. IT技術だけでなく、経営や経済効率性なども考えていく意欲のある方

#### 想定する人材イメージ ②

1. 広くIT技術に精通していて、かつある程度の経営もしくはマネジメント経験がある方。スタートアップのCTO/CIO経験者、中～大企業のマネジメント職経験者など
2. 柔軟に物事を考えられる方。何もない状態からのしくみ作りができる、もしくはやりたい方

## ソーシャル・テクノロジー・オフィサーのためのSTOスクール開催

7月14日(土)、SENQ霞が関にてSTOに関心のあるIT人材とSTOの受け入れを検討するNPOの方を対象に、STOスクールを開催しました(囲み参照)。

### 社会課題をテクノロジーで解決するとは？

STOスクールは、福祉・介護分野でいま注目を集めている株式会社ウェルモ 鹿野佑介さんのお話からスタート。超高齢化社会を迎え、現在高齢者施設

や訪問介護事業所で働く介護職員の有効求人倍率が3.5倍という人材不足を背景に、介護施設向けの情報サービスや、AIを使ったケアプランの生成サポートを事業展開されています。介護の現場のデータが必要ですが、「データ自体がアナログの状態であること／自然言語で書かれていること」が壁。介護を受けている人の状況は紙に書かれていることが多かったり、長年の経験者の勘によるスキルもあり、この部分のデータ化のコストは避けて通れないようです。「知識と経験の非対称をなくしたい」と語る鹿野さんの言葉で、市場化されていない社会の課題領域にITを導入するには共通する課題感に気づきました。また、そのために必要な資金調達的手段は全体的に限られています。もっと社会課題の領域に理解のある大規模ファンドが増える必要がありそうです。



### 「ITはわからない」からといって判断をすべて任せないことが重要

トークセッションの第二部では、IT人材としてすでにNPOに実際にかかわっている3人の方にご登壇いただきました。NPO法人フローレンスで働き方革命事業部マネージャーを務める陣内一喜さん。2017年度の事業収益が約26億円という突出した規模のNPO法人です。システム部門は5名。そんなフローレンスのIT活用の基本方針は、

- 持たない、作らない、こじらせない
- クラウドファースト
- 一極集中→適切な分散

です。専門知識を持つ陣内さんらITチームのスタッフからの提案は、どんどん実践されていくとのこと。組織の戦略としてITが位置づけられていることがわかりました。

株式会社カルミナ／NPO法人Make it better代表の安藤昭太さんは、エンジニアのプロボノ<sup>注2</sup>としてNPOを支援する中で、圧倒的に支援者が足りないITでNPOを支援する会社を自ら興しまし

注2 各分野の専門家が、職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献するボランティア活動全般。また、それに参加する専門家自身のこと。（「プロボノ」[Wikipedia日本語版]、2018年6月2日 17:02 UTC）

## STOスクールの内容

※講演者敬称略

### ◆STO創出プログラム構想とは

関 治之（一般社団法人Code for Japan）

### ◆トークセッション

コーディネート：鈴木 敦子（NPO法人ETIC）

[第一部] 社会課題をテクノロジーで解決するとは！

鹿野 佑介（株式会社ウエルモ）

[第二部] 非テクノロジーソーシャルカンパニーのチャレンジ

陣内 一喜（認定NPO法人フローレンス）

安藤 昭太（株式会社カルミナ／

NPO法人Make it better）

角永 圭司郎（NPO法人サービスグラント）

[第三部] 技術の使い道——つながりを活かす

日比谷 尚武（コネクタ／at Will Work理事／

Project30 エバンジェリスト）

### ◆参加NPOの課題やビジョンのシェア

- ・ NPO法人ETIC.
- ・ 一般社団法人コレクティブフォーチルドレン
- ・ コミュニティナースカンパニー／NPO法人おっちらぽ

### ◆テーマ別セッション

### ◆インターセッション「コレクティブ・インパクトとは」

小島 不二夫（一般社団法人／株式会社ピリカ）

### ◆仮想チームで計画づくり

た。最近の挑戦は、創設30年でIT化が進んでいなかった、とあるNPOに理事という経営職で関わり、次のような取り組みをしていることです。

- 理事長、事務局長の意思決定サポート
- 情報発信のデジタル化
- CRM構築とマーケティング施策実行

結果、災害の緊急支援活動のためのWebでの発信では、5時間で数十万（CVR：4%）の寄付をいただける状態になったとのこと。データベースから資金調達までサポートできる強みを感じました。

IT企業からNPO法人サービスグラントに転職されながら個人事業主としても活動する角永圭司郎さんは、今までの支援の事例や支援を通じて形成され

できた心構えや在り方をお話していただきました。

(NPOに対してIT人材が)

- 話が通り過ぎることに甘えない
- 話が通じないことを、諦めない

NPOスタッフは、たとえばその地域ならではの情報や障害者の支援など一人ひとりの市民としてのプロと言えますが、ITのプロではありません。だからと言って、NPOスタッフが「ITはわからないから判断しない」と丸投げしないことが重要ですし、アドバイスをするIT人材も「NPOの方はわからないだろうから、すべてこちらで決めてやっていきます」では単なる「委託」になってしまいます。STOがもし現場で1人で派遣される場合は、その精神的なバランス感覚(モラル)が必要ではないか、という問題提起をいただきました。

### ▶ 技術の使い道——つながりを活かす

Sansan株式会社の立ち上げにも関わった日比谷尚武さんからは、「技術の使い道——つながりを活かす」というテーマでSTOの立ち位置や、技術と課題解決の関係のとらえ方について示唆をいただきました。

社会ネットワーク論の文脈でシカゴ大学のロナルド・パート教授が提唱する「ストラクチュアル・ホール(Structural holls: 構造的な隙間)」によると、2つのネットワークの「つなぎ目」になる人、最も情報が入ってくる場所に立つ人が新しい事業機会を見つけやすいとのこと。このつなぎ目にどのように立ち、

貢献していくのかという視点。

また、NPOに限らず組織とテクノロジーという領域の中で、IT/クラウドが生産性向上・働き方改革に貢献する要素として「コミュニケーション促進」「業務効率化」というテーマがあることから、必ずしもAI開発など「特別なこと」ではなく、求められている「課題」にフォーカスするアプローチをお話いただきました。

### 「技術の使い道」のまとめ

- つながりを活かす……「交換する価値」の見極め
- IT活用の例……まずは足回りから

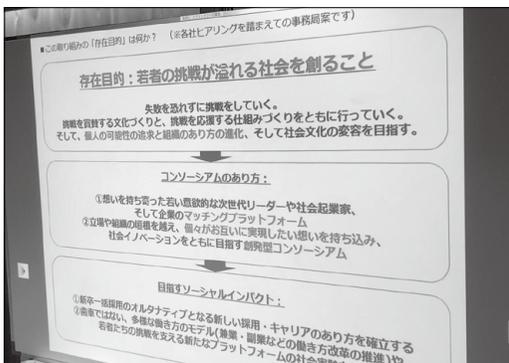
### ▶ 参加NPOの課題やビジョンのシェア

STOスクールは、STOとして活動するIT人材だけではなく、STOの派遣を希望するNPOも参加いただき、ともに学びあうことを大切にしたいと思っています。第1回目は3つのNPOに、ビジョンとテクノロジーを活用したい事業について発表がありました。

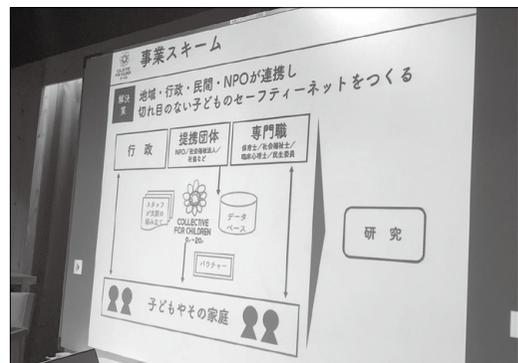
#### ●NPO法人ETIC.(東京都渋谷区)

社会起業家間のコミュニティは温まってきている、1997年から右肩下がりで起業したい人が減ってきている中で、次世代リーダー育成のための新しいコンソーシアムづくりやトークンを活用したシステムなどのイノベーションを起こしたい(写真1)

▼写真1 ETIC.の発表



▼写真2 コレクティブフォーチルドレンの発表



## ソーシャル・テクノロジー・オフィサー 創出プロジェクト

### ●一般社団法人コレクティブフォーチルドレン(兵庫県尼崎市)

尼崎市の経済的に困窮している家庭の子どもたちを対象に、学ぶ機会を提供するクーポンを配布するなどの支援を行っている。さまざまな組織が連携して、すべての子どもの育ち・学びを切れ目なく支援(幼児保育／ひとり親世帯の学習支援など)していきたい(写真2)

### ●コミュニティナースカンパニー／NPO法人おっちラボ(島根県雲南市)

なぜ病院にいかない、ナースに出会えないのか？コミュニティナース事業を発展。“コミュニティナースは、病院ではたらく看護師とは異なり、住民の日常生活の動線上に存在し、すでに地域で活動している医療機関や行政と連携しつつ、「楽しい」や「安心」を切り口として、住民の健康と幸福に寄与するさまざまな活動を、制度に縛られることなく実践します。”

### ▶ コレクティブ・インパクトを創出するには？——戦略的事業展開

この講演のために駆けつけてくれた株式会社ピリカ<sup>※3</sup>の小寫不二夫さんが目指すのは、ポイ捨てごみ問題の解決。世界81ヶ国から50万人以上がポイ捨てされたごみ拾い情報を投稿するプラットフォーム「ピリカ」と、調査・分析のための「タカノメ」をサービスとして提供。自治体との事業連携を行って

注3 <http://corp.pirika.org>

▼写真3 ワークショップ



いく中、どのように連携自治体を増やし、横展開をして多様な主体とコレクティブ・インパクトを創り出すか……小寫さんの足跡には大きなヒントがありました(講演内容はスクール参加者限定のものでした)。

### ▶ 仮想チームで計画づくり

最後に、1つ1つのNPOをそれぞれ参加者が囲んで計画立案の場を持ちました。「こんなことはできるのだろうか」「どんな技術が必要？」など、エンジニアとNPOが混ざり合い活発な意見交換が行われていました(写真3)。

## STOを創出し、NPOの中で活動することで、 社会課題の解決のステージは確実に変わる！

第1回STOスクールを通じて、NPO側のIT利用の想像力／IT人材の社会課題の当事者や支援の現場の想像力の両方が刺激されたように感じました。この刺激がやがて大きく広がっていくように、ぜひ関係者のみなさまのお知恵やご協力をいただければと思っています。第1回STOスクールの参加者とNPOは、これからマッチングやトライアルでフィールドワークを行い、その結果をもって12月に第2回を開催予定です。「ともに考え、ともに創る」STO創出のための取り組みは、まだ始まったばかりです。SD

### ▼STOプロジェクト

<https://sto.code4japan.org/>

▼写真4 STOスクール参加者の集合写真

